

四半期報告書

(第65期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日



サトーホールディングス株式会社

東京都目黒区下目黒一丁目7番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 18 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	サトーホールディングス株式会社
【英訳名】	SATO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 松山 一雄
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号
【電話番号】	03-5745-3400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 櫛田 晃裕
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号
【電話番号】	03-5745-3400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 櫛田 晃裕
【縦覧に供する場所】	サトーホールディングス株式会社 ビジネスプラザ （埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目207番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	70,702	72,934	96,773
経常利益 (百万円)	5,173	5,191	7,084
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,286	3,134	4,295
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,856	5,899	5,415
純資産額 (百万円)	43,932	53,565	46,734
総資産額 (百万円)	84,202	94,981	86,737
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	109.17	95.36	141.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	98.01	93.02	127.73
自己資本比率 (%)	52.0	56.1	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,252	5,322	10,589
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,367	△3,316	△4,776
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,256	△1,883	△1,511
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	15,246	17,712	16,763

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.27	40.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは、「グローバル化と顧客価値の最大化を追求すること」を基本戦略に、持続可能な成長力と収益基盤を確立することを経営目標にした諸施策を中期経営計画（2012～2014年度）にまとめ、グループを挙げて取り組んでおります。

この中期経営計画は今年度が最終年度にあたりますが、当第3四半期におきましては諸施策を推進した結果、日本においては依然として消費増税に伴う駆け込み需要の反動や、消費活動が伸び悩み、期初計画を下回る結果となりました。一方海外の既存事業は計画どおりに進捗しました。その結果当第3四半期連結累計期間の売上高は72,934百万円（前年同期比103.2%）、営業利益4,929百万円（同102.6%）、経常利益5,191百万円（同100.3%）、四半期純利益3,134百万円（同95.4%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<日本>

日本市場においては、メカトロ製品は製造業を中心に合理化需要を的確に捉えた営業活動の結果、前年同期売上高を上回りました。大手物流業及び公共事業向けモバイルプリンタの大口商談を獲得し、販売するなど、新規大口商談は計画どおり進捗しております。一方サプライ製品は消費増税に伴う駆け込み需要の反動や消費活動の伸び悩みから小売業を中心に需要が停滞し、前年同期売上高を下回り売上高全体では前年同期比未達となりましたが、粗利の改善等により営業利益は前年同期を上回りました。

この他、今期より販売を開始した物流業界向けウェアラブル型ボイスピッキングシステムや食品製造管理システム、GHS対応ラベル発行専用プリンタに関しては、引き合いも活発で、既に一部の顧客から受注し、販売するとともに複数の商談が現在進行中です。

これらの取り組みにより、売上高は49,236百万円（前年同期比99.5%）、営業利益3,483百万円（同104.1%）となりました。

<米州>

北米市場においては、好景気に支えられ、今年度より海外で販売を開始した戦略製品のバーコードプリンタCLANXシリーズを中心とした産業用4インチプリンタの販売台数が大きく伸長した他、食材管理用OEM商談の追加販売や、アパレル、ドラッグストア向けにレーザープリンタの販売が増加するなど、米州全体の業績を牽引しました。

南米市場においては、当社の重点市場であるアルゼンチンが対外債務問題により経済停滞する中、ACHERNAR社（アルゼンチン）が全体を牽引し計画どおりに進捗しておりますが、通貨安を受けて円建て売上の伸びは鈍化しました。

これらの取り組みにより、売上高は7,885百万円（前年同期比113.9%）、営業利益512百万円（同136.1%）となりました。

<欧州>

欧州市場においては、各国でシール・ラベル製品の生産体制の拡充強化、販路開拓を着実に進め、採算性を重視した販売政策を推進し、経済が低迷している中でも大口の優良顧客を着実につかみ、前年度下期より営業黒字化が定着しております。英国では小売業、アパレル、物流大手との取引を拡大し、ドイツではアパレル大手に大口のモバイルプリンタを販売、新型プリンタCL4NXの商談も順調に進捗中です。

この他、2014年12月にロシアで最大手のラベルメーカー、OKIL-HOLDING社の発行済株式の75%を取得し、連結子会社化しました。これを機に同社既存事業の商品ラベルの製造・販売のみならず、自動認識ソリューション事業においても同国への本格的な参入の足掛かりとしてまいります。

これらの取り組みにより、売上高5,768百万円（前年同期比109.2%）、営業利益352百万円（同228.9%）となりました。

<アジア・オセアニア>

アジア市場においては、経済成長のペースが鈍化傾向にありますが、依然成長期待は高く、当社海外3セグメント中最も営業利益の割合が高い重要な市場です。特に中国、タイで製造業や運輸業向けの商談で好調に売上を伸ばしたほか、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、インドの各販売子会社でも売上高が現地通貨ベースで前年同期比2桁増となりました。

営業利益は、2013年12月より営業を開始したSATO VICINITY社（オーストラリア）の先行投資費用などの影響により前年同期を下回りました。同社独自のRFID技術「PJM」関連のソリューション商談が、ヘルスケアやダイヤモンド業界を中心に複数進行中であり、今後一層事業拡大をはかってまいります。

これらの取り組みにより、売上高は10,043百万円（前年同期比111.5%）、営業利益871百万円（同86.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17,712百万円となり、前連結会計年度末と比較して948百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,322百万円の増加（前年同期比64.5%）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益5,404百万円及び減価償却費1,818百万円等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額905百万円、未払金の減少額989百万円及び法人税等の支払額1,756百万円等でありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,316百万円（前年同期比75.9%）となりました。

主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入4,035百万円等であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出1,566百万円、無形固定資産の取得による支出3,128百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,066百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,883百万円の減少（前年同期比149.9%）となりました。

主な要因は、配当金の支払額1,370百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,797百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

第64期有価証券報告書 第3[設備の状況]3[設備の新設、除却等の計画]には、業務用基幹システムについて完了予定を平成26年10月としておりましたが、平成27年5月と変更いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,880,259	34,880,259	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	34,880,259	34,880,259	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	30,736	34,880,259	22	8,438	22	7,897

(注) 2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加であります。
(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,396,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,371,700	333,717	—
単元未満株式	普通株式 81,623	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	34,849,523	—	—
総株主の議決権	—	333,717	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の59株ならびに当社保有の自己株式76株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サトーホールディングス株式会社	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号	1,396,200	—	1,396,200	4.00
計	—	1,396,200	—	1,396,200	4.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 最高財務責任者	取締役	常務執行役員 最高財務責任者	榎田 晃裕	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,562	18,174
受取手形及び売掛金	22,390	※2 23,916
有価証券	198	186
商品及び製品	6,852	8,388
仕掛品	226	267
原材料及び貯蔵品	2,199	2,940
その他	4,360	3,642
貸倒引当金	△143	△150
流動資産合計	53,647	57,367
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,017	5,191
その他(純額)	12,320	15,147
有形固定資産合計	20,337	20,339
無形固定資産		
のれん	4,058	6,377
その他	3,650	5,657
無形固定資産合計	7,708	12,034
投資その他の資産	※1 5,043	※1 5,240
固定資産合計	33,089	37,613
資産合計	86,737	94,981
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,698	7,122
短期借入金	4,137	4,365
未払金	15,691	14,237
未払法人税等	947	810
引当金	324	331
その他	4,546	6,119
流動負債合計	31,346	32,985
固定負債		
新株予約権付社債	2,215	60
長期借入金	1,041	2,352
退職給付に係る負債	2,159	2,075
その他	3,240	3,941
固定負債合計	8,656	8,429
負債合計	40,002	41,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,361	8,438
資本剰余金	6,819	7,897
利益剰余金	33,557	35,318
自己株式	△2,556	△2,555
株主資本合計	45,181	49,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	1
為替換算調整勘定	1,902	4,684
退職給付に係る調整累計額	△550	△535
その他の包括利益累計額合計	1,390	4,150
新株予約権	25	67
少数株主持分	136	249
純資産合計	46,734	53,565
負債純資産合計	86,737	94,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	70,702	72,934
売上原価	40,819	41,587
売上総利益	29,883	31,346
販売費及び一般管理費	25,080	26,416
営業利益	4,803	4,929
営業外収益		
受取利息	45	52
受取配当金	0	0
為替差益	247	196
受取賃貸料	118	91
その他	194	224
営業外収益合計	606	565
営業外費用		
支払利息	99	106
売上割引	38	51
その他	98	145
営業外費用合計	235	303
経常利益	5,173	5,191
特別利益		
固定資産売却益	23	666
特別利益合計	23	666
特別損失		
固定資産除却損	2	4
固定資産売却損	28	5
減損損失	—	443
特別損失合計	30	453
税金等調整前四半期純利益	5,166	5,404
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,556
法人税等調整額	661	710
法人税等合計	1,871	2,267
少数株主損益調整前四半期純利益	3,294	3,137
少数株主利益	7	3
四半期純利益	3,286	3,134

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,294	3,137
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	50	△36
為替換算調整勘定	1,510	2,783
退職給付に係る調整額	—	15
その他の包括利益合計	1,561	2,761
四半期包括利益	4,856	5,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,863	5,894
少数株主に係る四半期包括利益	△7	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,166	5,404
減価償却費	1,564	1,818
のれん償却額	729	764
減損損失	—	443
固定資産売却損益(△は益)	5	△660
固定資産除却損	2	4
引当金の増減額(△は減少)	52	△26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△63
受取利息及び受取配当金	△45	△53
支払利息	99	106
為替差損益(△は益)	△371	△192
売上債権の増減額(△は増加)	△26	426
たな卸資産の増減額(△は増加)	△269	△905
仕入債務の増減額(△は減少)	165	△163
未払金の増減額(△は減少)	1,047	△989
その他	△26	1,216
小計	8,158	7,136
利息及び配当金の受取額	40	48
利息の支払額	△98	△106
事業再編による支出	△25	—
法人税等の支払額	△858	△1,756
法人税等の還付額	1,035	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,252	5,322

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△712	△248
定期預金の払戻による収入	677	729
投資有価証券の取得による支出	△977	—
子会社株式の取得による支出	—	△233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△3,066
有形固定資産の取得による支出	△1,969	△1,566
有形固定資産の売却による収入	144	4,035
無形固定資産の取得による支出	△1,034	△3,128
事業譲受による支出	△589	—
その他	93	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,367	△3,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△74	△73
長期借入れによる収入	1,000	0
長期借入金の返済による支出	△671	△26
リース債務の返済による支出	△370	△425
配当金の支払額	△1,138	△1,370
その他	△1	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,256	△1,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	626	827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,254	948
現金及び現金同等物の期首残高	11,992	16,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,246	※ 17,712

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

なお、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準等第37項に定める経過的な取扱いに従い、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	436百万円	447百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	－百万円	351百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	15,826百万円	18,174百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△789	△648
有価証券勘定	209	186
現金及び現金同等物	15,246	17,712

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	602	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	541	18	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	704	22	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	669	20	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	49,491	6,920	5,285	9,006	70,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,915	56	209	5,511	9,692
計	53,406	6,976	5,494	14,517	80,395
セグメント利益	3,346	376	154	1,012	4,889

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,889
セグメント間取引消去	21
のれんの償却額	△41
棚卸資産の調整額	△63
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	4,803

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	49,236	7,885	5,768	10,043	72,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,637	125	247	6,334	11,345
計	53,874	8,010	6,016	16,378	84,279
セグメント利益	3,483	512	352	871	5,220

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,220
セグメント間取引消去	6
のれんの償却額	△45
棚卸資産の調整額	△252
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	4,929

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 "Okil-Holding", JSC (以下、Okil社)
事業の内容 プライマリーラベルの製造、販売
- (2) 企業結合を行った主な理由
同国市場での競争優位性を確立するためであります。
- (3) 企業結合日
平成26年12月31日
- (4) 企業結合の法的形式
株式取得
- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
74.999%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として、Okil社の株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,995百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	118
取得原価	3,113

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
2,434百万円
なお、のれんは当第3四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額であります。
- (2) 発生原因
主としてOkil社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	109円17銭	95円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,286	3,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,286	3,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,108	32,870
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	98円1銭	93円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,427	824
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	———	———

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額……………669百万円

(2) 1株当たりの金額……………20円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年2月13日

サトーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 齊 籐 剛 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 椎 野 泰 輔 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサトーホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サトーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。